

平成25年度土木部当初予算の概要

1. H24年度補正予算、H25年度政府予算案(国土交通省)

(1) 考え方

H25年度当初予算は、H24補正予算とともにいわゆる「15ヶ月予算」として、「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化し、一体的に施策を実施。

(2) 国土交通省公共事業の予算額

- ① 一般会計 4兆4,891億円 対前年度比較+263億円、1.01
- ② 復興特別会計 5,172億円 対前年度比較▲641億円、0.89
- ③ H24年度補正予算において、1兆8,144億円が計上

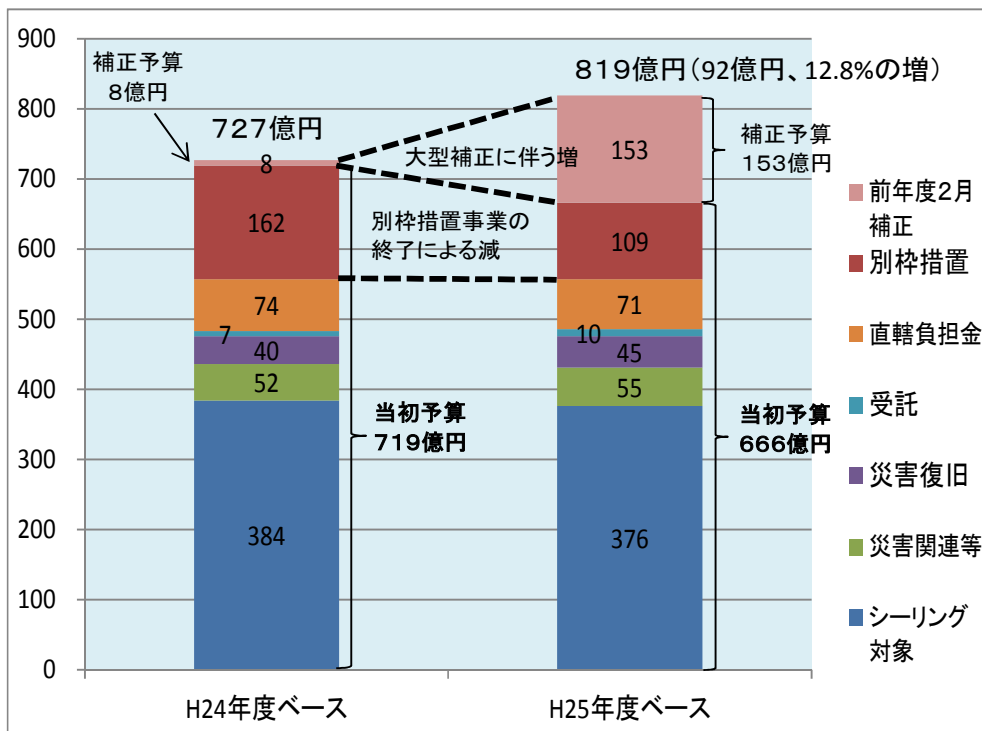
2. 土木部の全体のH25年度当初予算

「平成25年度当初予算要求指針」を基本としつつ、安全・安心の確保や、産業振興、地域の活性化等を図るため、補助(交付金)事業を最大限活用するとともに、県単独事業を可能な限り投入することにより、必要な事業の進捗に努める。

また、年度当初の公共事業費の安定確保に努めるため、H25年度当初予算とH24年度補正予算を併せ、一体的に編成する。

- ① 土木部全体(公共・非公共)の予算は879億円。H24年度当初の929億円と比較し、50億円、5.4%の減。
- ② うち公共事業費は666億円。H24年度当初の719億円と比較し、53億円、7.3%の減。
- ③ H24年度2月補正予算の153億円と一体的に編成した結果、H25年度ベースの公共事業費は819億円。H24年度ベースの727億円と比較し、92億円、12.8%の増。

【公共事業予算の比較】



【個別施策の状況・考え方】(前年度2月補正予算+当初予算のベースでの比較)

①安全・安心の確保

ア. 災害に強い県土づくりの推進【H25ベース:244億円(H24ベース:235億円) 9億円増】

治水対策、土砂災害対策、地すべり防止対策、道路防災対策、橋梁の耐震化等により、県土を整備し、自然災害による県民生活、財産等への被害を未然に防止。

イ. 維持管理費・修繕費の確保【H25ベース:113億円(H24ベース:98億円) 15億円増】

公共土木施設の維持管理、修繕を適切に実施し、施設の安全性や信頼性を確保。

老朽化が進む公共土木施設について、長寿命化対策を計画的に実施し、施設の機能低下を未然に防止するとともに、今後の修繕や更新等に係るコストを縮減。

②産業振興・地域の活性化

ア. 道路網の整備の推進【H25ベース:296億円(H24ベース:278億円) 18億円増】

高速道路や高速道路へつながるアクセス道路、幹線道路網や生活道路の整備を促進し、産業活動や地域間交流を支える道路網の形成を促進。

イ. 空港・港湾の維持・整備の推進【H25ベース:26億円(H24ベース:21億円) 5億円増】

物流や人の交流を支える空港や港湾の機能維持向上や整備を促進。

③「直轄関連事業」「ダム事業」「災害関連事業」等所要額事業の推進

④緊急性や事業効果の早期発現、各圏域への影響等を考慮した箇所付け

3. 土木部の非公共事業(主な事業)

①建設産業経営革新促進事業【H25:119百万円(H24:119百万円) 同額】

建設産業の経営の多角化・新分野進出などの経営革新に向けた取組を支援。

②地籍調査事業【H25:819百万円(H24:945百万円) 126百万円減】

地籍調査の実施により、公共事業における測量費等の大幅な縮減や、円滑化を図るため、市町村の要望額を確保。

③県単用地先行取得事業【H25:3,000百万円(H24:2,450百万円) 550百万円増】

公共事業を円滑に推進するために、計画的かつ効率的に公共用地を先行取得。

④しまね長寿の住まいリフォーム事業【H25:200百万円(H24:150百万円) 50百万円増】

既存一戸建て住宅のバリアフリー改修及び耐震対策工事費の一部を助成。

⑤建築物等地震対策促進事業【H25:10百万円(H24:10百万円) 同額】

国の新耐震基準導入(S56年)以前に建築された木造住宅について、耐震の補強設計や改修等を支援。

⑥緊急輸送道路沿いの特定建築物に対する耐震診断助成事業

【H25:5百万円 新規事業】

地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させる恐れのある建築物の耐震診断費の一部を助成。

⑦築地松景観保全整備事業【H25:18百万円(H24:5百万円) 13百万円増】

拡大する築地松の松枯れ被害を防止するため、緊急的に予防対策等の実施を支援。

**平成25年度当初予算
土木部公共事業総括表(一般会計+特別会計)**

単位:百万円

事業区分	予算区分	H23年度	H24年度		H25年度			対前年度 比較 (B)／(A)	
		H24年度ベース		H25年度ベース					
		2月補正 (経対分)	当初 予算額	H24年度 合計(A)	2月補正 (経対分)	当初 予算額	H25年度 合計(B)		
補助公共	道路	155	23,131	23,286	8,564	18,529	27,093	116%	
	河川・ダム		6,871	6,871	709	7,344	8,053	117%	
	砂防		3,289	3,289	757	3,033	3,790	115%	
	港湾・空港		936	936	1,070	1,128	2,198	235%	
	街路		3,000	3,000	550	2,535	3,085	103%	
	公園		181	181	195	187	382	211%	
	下水道		1,231	1,231	364	859	1,223	99%	
	住宅		711	711	27	738	765	108%	
	災害関連		815	815		1,126	1,126	138%	
	補助公共 計	155	40,165	40,320	12,236	35,479	47,715	118%	
補助・県単公共	道路	633	3,775	4,408		4,033	4,033	91%	
	河川・ダム		1,214	1,214		1,412	1,412	116%	
	砂防		1,741	1,741		215	215	12%	
	港湾・空港		1,014	1,014		784	784	77%	
	街路		692	692		718	718	104%	
	公園		90	90		4	4	4%	
	下水道			0			0	—	
	住宅		209	209		423	423	202%	
	地域整備促進			0		329	329	皆増	
	災害関連		998	998		998	998	100%	
	県単公共 計	633	9,733	10,366	0	8,916	8,916	86%	
小計	道路	788	26,906	27,694	8,564	22,562	31,126	112%	
	河川・ダム	0	8,085	8,085	709	8,756	9,465	117%	
	砂防	0	5,030	5,030	757	3,248	4,005	80%	
	港湾・空港	0	1,950	1,950	1,070	1,912	2,982	153%	
	街路	0	3,692	3,692	550	3,253	3,803	103%	
	公園	0	271	271	195	191	386	142%	
	下水道	0	1,231	1,231	364	859	1,223	99%	
	住宅	0	920	920	27	1,161	1,188	129%	
	地域整備促進	0	0	0	0	329	329	皆増	
	災害関連	0	1,813	1,813	0	2,124	2,124	117%	
		小 計	788	49,898	50,686	12,236	44,395	56,631	112%
	維持修繕費		9,829	9,829	1,689	9,611	11,300	115%	
	災害復旧費		4,016	4,016		4,511	4,511	112%	
受託事業費		743	743	52	1,048	1,100	148%		
	合 計	788	64,486	65,274	13,977	59,565	73,542	113%	
	直轄負担金		7,381	7,381	1,294	7,083	8,377	113%	
	総合計	788	71,867	72,655	15,271	66,648	81,919	113%	

- 注 1) 社会資本整備総合交付金、地域自主戦略交付金事業(H23・H24)、防災・安全交付金(H24～)は補助公共に計上。
 2) 維持修繕費には補助事業(社会資本整備総合交付金、地域自主戦略交付金(H23・H24)、防災・安全交付金(H24～))を含む。
 3) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業、雪崩対策事業を含む。
 4) 港湾・下水道・住宅には特別会計計上分を含む。
 5) 災害復旧には、県単災害復旧を含む。

平成25年度当初予算
土木部課別予算額

1. 一般会計

(単位：千円)

課名	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	増減額 (B)-(A)	比率 (B)/(A)
土木総務課	1,474,440	2,854,925	1,380,485	194%
技術管理課	412,265	375,850	▲ 36,415	91%
用地対策課	3,561,719	3,971,224	409,505	111%
道路維持課	13,031,599	12,466,013	▲ 565,586	96%
道路建設課	23,284,029	19,578,725	▲ 3,705,304	84%
高速道路推進課	5,094,766	5,366,728	271,962	105%
河川課	13,697,839	13,774,216	76,377	101%
斐伊川神戸川対策課	936,540	1,114,171	177,631	119%
港湾空港課	4,578,278	4,469,173	▲ 109,105	98%
砂防課	10,654,000	8,980,465	▲ 1,673,535	84%
都市計画課	4,538,239	4,441,703	▲ 96,536	98%
下水道推進課	1,211,766	1,065,709	▲ 146,057	88%
建築住宅課	1,419,100	1,379,463	▲ 39,637	97%
一般会計合計	83,894,580	79,838,365	▲ 4,056,215	95%

2. 特別会計

(単位：千円)

課名	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	増減額 (B)-(A)	比率 (B)/(A)
港湾空港課 (臨港地域整備 特別会計)	1,144,111	1,040,849	▲ 103,262	91%
下水道推進課 (流域下水道特別会計)	4,479,700	3,974,046	▲ 505,654	89%
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	3,423,036	3,033,318	▲ 389,718	89%
特別会計合計	9,046,847	8,048,213	▲ 998,634	89%